

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第57期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,110,452	7,647,418	6,470,957	4,428,051	5,477,688
経常利益又は経常損失 () (千円)	312,016	286,014	70,903	115,515	59,955
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	154,648	153,318	36,610	244,608	98,894
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,754,570	2,791,641	2,653,091	2,290,860	2,223,583
総資産額 (千円)	4,567,020	4,658,028	4,233,527	3,660,804	3,621,156
1株当たり純資産額 (円)	594.16	602.25	572.26	494.13	479.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	10.00 (-)	2.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	33.36	33.07	7.90	52.76	21.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	59.9	62.7	62.6	61.4
自己資本利益率 (%)	5.70	5.53	1.34	8.87	4.38
株価収益率 (倍)	12.86	8.71	-	-	-
配当性向 (%)	37.47	37.8	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,442	132,333	533,474	77,960	103,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,092	25,757	188,378	113,358	21,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,360	61,958	61,780	50,588	18,260
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	685,980	465,930	749,246	507,338	407,836
従業員数 (人)	97	100	98	91	87
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[23]	[18]	[14]	[13]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期までは潜在株式が存在しないため、第55期、第56期、第57期については1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第55期、第56期、第57期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年6月	宮城県仙台市北目町に機械工具の販売を目的として、株式会社植松商会を設立。
昭和34年6月	宮城県仙台市東四番丁に本社を移転。
昭和40年3月	宮城県岩沼市に仙南支店（現 仙南営業所）を新設。
昭和41年5月	宮城県石巻市に石巻出張所（現 石巻営業所）を新設。
昭和44年7月	宮城県仙台市卸町（現 仙台市若林区卸町）に本社を移転。
昭和44年10月	青森県八戸市に八戸営業所を新設。
昭和47年3月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を新設。
昭和49年11月	岩手県北上市に北上事務所（現 北上営業所）を新設。
昭和52年4月	福島県福島市に福島営業所を新設。
昭和54年3月	技術商社を目指して本社に開発課を新設。
昭和55年7月	合理化設備としての「長尺型材自動供給装置」の特許を取得。
昭和56年4月	宮城県古川市（現 宮城県大崎市）に古川出張所（現 古川営業所）を新設。
昭和59年3月	省力化のための「ゼリー状計量物の計量充填法並びにその充填装置」の特許を取得。
昭和60年5月	福島県白河市に白河営業所を新設。
昭和62年4月	岩手県一関市に一関営業所を新設。
昭和63年4月	食品関連分野に販売展開のため本社に開発二課を新設。
平成元年1月	群馬県館林市に群馬営業所を新設。
平成3年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年6月	福島県原町市（現 福島県南相馬市）に原町営業所を新設。
平成4年10月	群馬営業所を閉鎖。
平成6年4月	環境関連分野への進出にともない開発部を環境部に改組、環境課（旧開発二課）を新設。営業部門の支援強化のため営業推進部を新設。仕入部及び開発部の開発課・No.1推進部を編入。
平成8年7月	営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
平成11年4月	営業本部を新設。営業部・環境部・仕入部に改組。営業部の営業推進課をNO.1推進課に改称。
平成14年4月	八戸支店を八戸営業所と十和田営業所に分割改組。
平成15年4月	海外からの低廉な商品の調達を図るため本社に海外調達部を新設。海外調達課を統括。
平成16年4月	営業部を南・中・北の3ブロック制とし、海外調達部を廃止、営業開発部に統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「支店」の呼称を廃止、「営業所」に統一。また、営業の効率化を図るため八戸営業所と十和田営業所を統合し八戸営業所に改組。
平成18年2月	ISO14001の認証を全社取得。
平成18年4月	栃木県塩谷郡に宇都宮営業所を新設。
平成19年4月	岩手県胆沢郡に一関営業所金ヶ崎出張所を新設。
平成20年3月	一関営業所金ヶ崎出張所を閉鎖し、北上営業所に編入。
平成20年4月	岩手県宮古市に宮古営業所を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年4月	宮城県黒川郡に大和営業所を新設。
平成22年4月	盛岡営業所を閉鎖し、北上営業所に編入。

3【事業の内容】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具の仕入販売が主な事業であり、東北地区を地盤として行っております。取扱商品は次のとおりであります。

商品群	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、電動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87(13)	39.6	14.0	3,543,935

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国・インドを中心とする新興国の内需拡大と政府の景気対策効果を背景として、緩やかな景気回復基調の中でスタートしましたが、下期に至っては急速な円高の進展・資材価格の高騰・厳しい雇用情勢など取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

さらに加えて、年度末である3月11日に発生しました東日本大震災は当社の営業エリアである東北地方に未曾有の被害をもたらすこととなり、国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通せない状況になっております。

当機械工具業界におきましても、国内の景気動向に呼応するように主要ユーザーである自動車やIT関連産業での持ち直しの動きがみられ始めてきたものの、9月のエコカー補助金終了による生産の縮小もあり受注環境に一服感がみられるなど設備投資が本格的な景気回復には至っていない状況にありました。

こうした中にあり当社としては、環境変化に即応すべく店舗の新設や統廃合による拠点の効率化を進めながら、全社的な新規ユーザーの発掘や各種施策を通じての売上高確保を目指すとともに、利益目標を達成すべく経費面での削減にも力を注いでまいりました。

この結果、当期の売上高は5,477百万円（前年同期比23.7%増）となり、利益では営業利益が9百万円（前期は営業損失161百万円）、経常利益が59百万円（前期は経常損失115百万円）となりましたが、これら実績についてはほぼ震災時点のままで、それまでは期初計画どおりの水準で推移しておりました。

しかしながら、年度末に発生した東日本大震災により当社建物や在庫商品等が被災しましたことで、原状回復費用を含めた災害損失76百万円や取引先の被災状況を踏まえた貸倒引当金繰入額32百万円を特別損失に、加えて減損処理による投資有価証券評価損42百万円も特別損失に計上しましたことで、残念ながら最終利益としては当期純損失98百万円（前期は当期純損失244百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、407百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出（前年同期比32.8%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上92百万円、売上高の増加に伴い売上債権が123百万円増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入（前事業年度は113百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出（前年同期比63.9%減）となりました。主な要因は、配当金の支払11百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	第57期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	316,119	78.9
工具(千円)	1,226,213	136.1
産機(千円)	2,224,178	131.7
伝導機器(千円)	543,957	131.3
その他(千円)	450,221	110.4
計(千円)	4,760,690	124.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	第57期 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	352,382	80.7
工具(千円)	1,405,258	131.0
産機(千円)	2,582,937	132.4
伝導機器(千円)	618,217	120.4
その他(千円)	518,894	114.2
合計(千円)	5,477,688	123.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、今般発生した東日本大震災が及ぼす影響が大きく、先行きは一層不透明な状況にあります。このような厳しい環境下において当社としては、「創魂、絆で創る希望という名の未来」を新年度の全社スローガンに掲げ、下記課題を重点テーマとして震災による経営環境の変化に対処してまいり所存であります。

- (1) 収益体質の強化
 - ・持続的な成長と収益創出構造の構築
- (2) 新成長戦略の推進
 - ・逆境をチャンスとする成長領域の拡大
- (3) 商品戦略の見直し
 - ・単品販売からの脱却と地域の販売権獲得へ
- (4) 顧客戦略の強化
 - ・「地産地商」「絆ネットワーク」による復興支援
- (6) 人材の育成
 - ・社員スキル向上による組織の活性化
- (7) 企業の社会的責任
 - ・事業活動を通じての地域貢献の追求

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追求しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理リスク

東北4県、関東1県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

(3) 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。

このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

貸倒引当金

当社の財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社では、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、また東日本大震災の被災地にある債務者については、被災状況を踏まえて債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社では、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社では、債券、投資信託及び業務上の関連を有する取引先企業の株式を有しております。

当社は、市場性のある有価証券について、時価が取得価額の一定水準を下回った場合に、回復の可能性を検討し可能性がないと判断した場合には、有価証券の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券については、純資産の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を相互的に判断した上で減損計上の要否を決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

災害損失引当金

当社では、このたびの東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。なお、今後の復旧・復興作業の過程で追加の費用支出が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、2,622百万円(前年同期比0.6%増)となりました。主なものは、現金及び預金が99百万円の減少となりましたが、売上債権である受取手形及び売掛金が111百万円増加と商品が33百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、998百万円(前年同期比5.3%減)となりました。主なものは、有形固定資産で、3月11日に発生した東日本大震災により被災した建物及び構築物、土地等の簿価の減少34百万円と、投資有価証券では国債の償還期限が1年以内となったものの流動資産への振替等により28百万円の減少となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、3,621百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、1,271百万円（前年同期比1.3%増）となりました。主なものは、東日本大震災により被災した資産の復旧などに要する支出に備える災害損失引当金の増加34百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、126百万円（前年同期比9.3%増）となりました。主なものは、リース債務の増加17百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ27百万円増加し、1,397百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ67百万円減少し、2,223百万円（前年同期比2.9%減）となりました。主なものは、当期純損失の計上98百万円及び剰余金の配当11百万円により利益剰余金合計が110百万円減少し、その他有価証券評価差額金で投資有価証券評価損を計上したこと等により43百万円増加したものであります。

この結果、1株当たり純資産額は479円72銭となり、前事業年度末に比べ14円41銭減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は5,477百万円となり前年同期と比べ1,049百万円（23.7%増）の増収となりました。売上高を商品群別に見ますと、機械は352百万円（前年同期比19.3%減）、工具1,405百万円（前年同期比31.0%増）、産機2,582百万円（前年同期比32.4%増）、伝導機器618百万円（前年同期比20.4%増）、その他518百万円（前年同期比14.2%増）と機械を除き増加となり、主要ユーザーである自動車やIT関連産業での持ち直しの動きがみられ始めてきたものの、エコカー補助金終了による生産の縮小もあり設備投資が本格的な景気回復には至っていない状況にありました。

販売費及び一般管理費は、昨年から引き続き固定費、人件費についても、聖域のない経費削減に努めた結果、前年同期と比べ31百万円減少し、746百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益9百万円（前年同期は161百万円の損失）となりました。

営業外収益は仕入高増加に伴う仕入割引の増加等により、営業外収益合計で54百万円（前年同期比11.7%増）と前年同期と比べ5百万円増加しました。以上により、経常利益は59百万円（前年同期は115百万円の損失）となりました。

特別損失では、東日本大震災による損失として76百万円を計上するとともに取引先の被災状況を踏まえた貸倒引当金繰入額32百万円を計上いたしました。また、株式市場の低迷による投資有価証券評価損42百万円を計上し、特別損失合計で152百万円（前年同期比194.2%増）となった結果、税引前当期純損失92百万円となり、当期純損失で98百万円（前年同期は244百万円の損失）となりました。

(4) 市場動向と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響が大きく、復旧、復興にはかなりの時間を要すると思われ、先行きに不透明感が続く厳しい推移が予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社としては「顧客創造型企業への転換と復興支援」を新年度のテーマとして、東北の復興に尽力し、震災による経営環境の変化に対処した安定的な経営基盤の確立をはかってまいりたいと存じます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、更新時期に来たパソコン、プリンター、複合機を中心にリース契約による19百万円の設備投資を実施しました。なお、本年3月11日に発生した東日本大震災により本社、福島営業所、古川営業所、石巻営業所、名取倉庫の建物合計で9百万円が被災し、津波被害を受けた石巻営業所土地について23百万円の評価損を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内の13ヶ所に営業所を有しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (仙台市若林区)	総括業務 施設	17,933	243	-	1,713	11,885 (1,320.99)	4,276	36,052	15 (3)
八戸営業所 (青森県八戸市)	販売設備	34,770	124	-	31	4,195 (813.33)	1,416	40,538	5 (2)
宮古営業所 (岩手県宮古市)	販売設備	1,567	-	-	20	- (-)	728	2,316	5 (-)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売設備	8,425	8	-	33	13,211 (1,000.10)	1,524	23,201	6 (1)
一関営業所 (岩手県一関市)	販売設備	1,758	10	-	-	13,161 (493.17)	1,589	16,519	5 (2)
古川営業所 (宮城県大崎市)	販売設備	783	-	-	6	42,670 (548.76)	831	44,291	5 (1)
大和営業所 (宮城県黒川郡大和町)	販売設備	-	-	-	-	- -	625	625	4 (-)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売設備	-	15	-	-	28,935 (682.99)	-	28,951	4 (-)
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	15,208	-	-	-	39,649 (990.63)	728	55,586	10 (1)
仙南営業所 (宮城県岩沼市)	販売設備	11,543	-	-	91	884 (438.20)	1,139	13,658	9 (2)
福島営業所 (福島県福島市)	販売設備	-	-	-	-	25,672 (497.70)	1,313	26,985	5 (-)
原町営業所 (福島県南相馬市)	販売設備	-	-	-	34	- (-)	831	865	5 (1)
白河営業所 (福島県白河市)	販売設備	4,791	-	-	-	10,275 (480.38)	728	15,795	5 (-)
宇都宮営業所 (栃木県塩谷郡高根沢町)	販売設備	-	-	-	69	- (-)	423	492	4 (-)
亀塚寮 (宮城県岩沼市)	社員寮	-	-	-	-	666 (330.58)	-	666	- (-)
亘理倉庫 (宮城県亘理郡亘理町)	賃貸倉庫	465	-	-	-	18,628 (1,204.39)	-	19,093	- (-)
住宅用地 (仙台市若林区)	賃貸駐車 場	-	-	-	-	8,062 (201.30)	-	8,062	- (-)
保養所用地 (宮城県刈田郡蔵王町)	保養所用 地	-	-	-	-	2,795 (559.00)	-	2,795	- (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 建物の金額には建物付属設備を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

4. 上記の他主なリース資産は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
I B Mコンピューター(所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	5年間	2,982	5,601
車両運搬具(オペレーティング・リース)	86台	1～5年間	35,274	58,519

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中期経営計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月28日 (注)	-	4,680,000	-	1,017,550	587,000	587,550

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	26	-	-	621	658	-
所有株式数 (単元)	-	291	64	609	-	-	3,708	4,672	8,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.23	1.37	13.04	-	-	79.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,815株は「個人その他」の欄に44単元及び「単元未満株式の状況」の欄に815株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,462	31.25
(有)ヤスコローション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13	170	3.63
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	78	1.66
日下 隆	仙台市太白区	71	1.52
長田 幸浩	宮城県岩沼市	67	1.43
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	59	1.26
計	-	2,400	51.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,628,000	4,628	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,628	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	44,000	-	44,000	0.9
計	-	44,000	-	44,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	979	164,472
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	44,815	-	44,815	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当の年1回を基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、無配を決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	512	460	282	190	200
最低(円)	356	274	155	144	136

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	170	175	169	188	194	187
最低(円)	160	162	160	165	163	136

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		植松 誠一郎	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 株式会社山善入社 昭和63年4月 当社入社 平成2年6月 取締役経営企画室長代理 平成3年4月 取締役経営企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成6年4月 取締役環境部長 平成9年6月 常務取締役環境部長 平成10年6月 代表取締役副社長兼環境部長 平成11年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成12年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長 平成13年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長兼環境部長 平成14年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第一部長兼環境部長 平成15年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,462
常務取締役	営業本部長兼 工作機械販売 部長兼営業推 進部長	椎名 民行	昭和22年11月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 古川営業所長 平成13年6月 取締役営業第二部古川営業所長 平成15年4月 取締役営業部副部長兼古川営業所長 平成16年4月 取締役営業部副部長兼中ブロック長兼古川営業所長 平成17年4月 取締役営業部長兼中ブロック長 平成17年6月 常務取締役営業部長兼中ブロック長 平成19年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長 平成21年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長兼営業本部長 平成22年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長兼営業推進部長(現任)	(注)3	12
取締役	管理本部長 兼総務課長	神 郁夫	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 株式会社七十七銀行入行 平成15年3月 同行監査部副部長 平成17年3月 当社出向管理部長代理 平成17年6月 取締役管理部長 平成17年9月 取締役管理部長兼総務課長 平成19年3月 当社入社取締役管理部長兼総務課長 平成20年4月 取締役管理本部長兼総務課長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部長兼 営業部長	菅野 省一	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 北上営業所長 平成19年4月 執行役員技術部長兼加工技術課長 平成20年4月 執行役員技術部長兼営業技術課長 平成21年6月 取締役技術部長兼営業技術課長 平成22年4月 取締役技術部長兼営業部長 (現任)	(注) 3	5
常勤監査役		齋藤 仁	昭和11年8月8日生	昭和30年4月 株式会社七十七銀行入行 平成2年9月 同行検査部副部長 平成3年4月 当社入社財務課長 平成3年6月 常勤監査役 平成4年6月 取締役管理部長 平成10年6月 常務取締役管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	17
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年3月 弁護士開業(現任) 昭和62年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		栗田 国夫	昭和5年6月30日生	昭和29年4月 株式会社徳陽シティ銀行入行 昭和61年3月 株式会社グリーングリーン専務取締役 昭和63年6月 当社取締役 平成7年3月 株式会社グリーングリーン顧問 平成8年9月 本間工業株式会社財務部長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
監査役		中野 節夫	昭和16年9月19日生	昭和40年4月 三菱重工業株式会社入社 平成7年6月 三菱自動車テクノメタル株式会社常勤監査役 平成8年6月 同社取締役北本工場長 平成10年10月 同社取締役生産管理部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,511

(注) 1. 監査役勅使河原安夫、中野節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役栗田国夫は代表取締役社長植松誠一郎の義父であります。

3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境への迅速かつ的確な対応に向け、また、株主をはじめ取引先や地域社会の信頼確保による企業価値の向上に向け、経営の健全性・透明性を確保出来る経営管理組織の充実・強化に努めております。特に、突発的に発生する危機管理への体制整備には上限がないとの認識に立って真摯に対応する考えであります。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。取締役会は、4名で構成され社外取締役は選任していません。

取締役会は、業務進捗状況のチェックや情報の共有を目的とした原則週1回の役員会を実施しておりますが、定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定や経営戦略の決定等に際しては、機能的に取締役会に置き換えております。また、必要に応じた随時開催もしておりますことから、経営の意思決定が迅速な体制にあります。

経営会議を毎月開催し、経営上の意思決定のスピード化、現場状況の把握と問題解決の迅速化により、目標達成のための体制整備を図っております。これは経営方針の確認、現状課題の認識など共通の意識を持つ機会を目的として、この中で法令遵守等企業倫理の確立と内部統制強化についても徹底すべく意識の向上を図っております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席するほか、各部門に出向き調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況についての監査を実施しております。

なお、社外監査役は弁護士1名を含む2名で、いずれも独立性が高く、専門的見地並びに豊富な経験と幅広い見識から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識し、また、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識から現状の体制を採用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

イ．事業展開上考えられるリスクの予防については、毎月実施される経営会議での普遍テーマとして取組み、同会議が統括する。

ロ．リスク管理については、社内規程で定めるとともに、関係部門にて必要に応じた研修等を通じ会社全体として対応する。

ハ．与信の対象・与信限度額などについての社内規程、稟議規定の遵守を徹底し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の見直しを行う。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査は、内部監査室2名を配置し「業務マニュアル」を中心に管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、特命事項である売掛債権回収状況及び在庫管理状況の監査を定期的に行っており、業務の精度アップを図っております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

ロ．監査役監査

監査役監査については、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席し、適切な経営判断がなされているかの視野に立って取締役の業務全般についても違法性がないか厳正な監視を行っております。また、経営監視機能の強化を図るべく、各部門に出向き業務の適法性・効率性等の監査を実施しております。なお、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保つことにより、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、常勤監査役齋藤仁氏は、当社の管理部に平成3年4月から平成17年6月まで在籍し、通算14年にわたり決算手続ならびに計算書類等の作成に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役勅使河原安夫氏は弁護士の資格を有しており、専門知識・経験等を踏まえた見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役中野節夫氏を独立役員として選任しております。その選任理由については、取締役会、監査役会において、社外監査役という立場から業務遂行状況、議案、審議等につき中立かつ客観的な立場で積極的にご発言されており、当社との利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。社外監査役両氏と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2名）による監査が厳格に実施されており、経営の監視体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、尾町雅文氏及び菅博雄氏であり、それぞれの継続監査年数は尾町雅文氏が4年、菅博雄氏が1年であります。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

なお、同監査法人との間には、特別な利害関係はなく諸規則に則り適正に実施されております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金繰入額	
取締役(当社には社外取締役はおりません。)	40,954	37,754	3,200	4
監査役(社外監査役を除く。)	8,858	8,158	700	2
社外役員(社外監査役。)	1,200	1,200	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で承認された役員報酬等の総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成3年6月12日開催の第37回定時株主総会において年額80,000千円以内と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成4年6月19日開催の第38回定時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 175,255千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)椿本チエイン	148,410	61,886	取引関係の維持・強化
(株)山善	91,869	38,493	取引関係の維持・強化
(株)日伝	10,400	22,828	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	6,465	7,195	取引関係の維持・強化
N T N(株)	16,797	6,500	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	3,900	5,241	取引関係の維持・強化
(株)ソディック	9,404	4,118	取引関係の維持・強化
(株)やまびこ	3,806	3,345	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業(株)	25,473	3,056	取引関係の維持・強化
(株)N A I T O	2,383	1,996	取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役の員数は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	5,341	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条1項以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する専門的助言業務を依頼し、対価を支払っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）及び当事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応し財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,918	408,417
受取手形	⁴ 489,731	⁴ 553,981
売掛金	1,302,245	1,349,738
商品	185,623	218,673
有価証券	100,013	100,031
前渡金	50	33
前払費用	5,718	3,651
未収収益	1,589	1,415
従業員に対する短期貸付金	4,581	9,330
未収入金	5,062	5,708
未収消費税等	4,620	-
未収還付法人税等	-	2,219
その他	1,139	1,642
貸倒引当金	2,180	32,170
流動資産合計	2,606,116	2,622,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	404,301	306,808
減価償却累計額	291,631	209,562
建物(純額)	112,670	97,245
構築物	4,994	4,098
減価償却累計額	4,181	3,695
構築物(純額)	812	402
車両運搬具	110	-
減価償却累計額	106	-
車両運搬具(純額)	3	-
工具、器具及び備品	56,609	19,120
減価償却累計額	52,741	17,122
工具、器具及び備品(純額)	3,867	1,998
土地	252,460	220,693
リース資産	-	18,131
減価償却累計額	-	1,973
リース資産(純額)	-	16,158
有形固定資産合計	369,814	336,499
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	109	98
ソフトウェア	7,350	8,017
無形固定資産合計	11,782	12,438

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	570,483	542,032
出資金	18,968	18,848
従業員に対する長期貸付金	19,299	15,950
破産更生債権等	14,173	20,720
敷金及び保証金	31,037	31,187
投資不動産	-	11,342
減価償却累計額	-	214
投資不動産（純額）	-	11,127
保険積立金	2,117	3,958
長期前払費用	6,018	3,477
その他	1 21,950	1 21,950
貸倒引当金	10,955	19,707
投資その他の資産合計	673,091	649,545
固定資産合計	1,054,688	998,483
資産合計	3,660,804	3,621,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	457,951	425,163
買掛金	702,472	702,152
リース債務	-	5,544
未払金	64,292	58,442
未払費用	5,097	5,525
未払法人税等	7,286	11,382
未払消費税等	-	9,392
前受金	801	-
預り金	82	17
前受収益	9,877	7,079
賞与引当金	6,500	11,600
災害損失引当金	-	34,883
流動負債合計	1,254,360	1,271,184
固定負債		
退職給付引当金	63,894	59,970
役員退職慰労引当金	40,100	44,000
リース債務	-	17,231
長期未払金	4,245	-
長期前受収益	7,343	4,472
長期預り保証金	-	714
固定負債合計	115,583	126,388
負債合計	1,369,944	1,397,572

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
別途積立金	382,000	132,000
繰越利益剰余金	202,379	62,864
利益剰余金合計	222,284	111,799
自己株式	6,755	6,919
株主資本合計	2,407,741	2,297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,880	73,508
評価・換算差額等合計	116,880	73,508
純資産合計	2,290,860	2,223,583
負債純資産合計	3,660,804	3,621,156

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	4,428,051	5,477,688
売上原価		
商品期首たな卸高	185,326	185,623
当期商品仕入高	3,811,785	4,760,690
合計	3,997,112	4,946,314
他勘定振替高	-	¹ 6,142
商品期末たな卸高	185,623	218,673
商品売上原価	3,811,488	4,721,498
売上総利益	616,562	756,190
販売費及び一般管理費	² 778,178	^{1, 2} 746,412
営業利益又は営業損失()	161,615	9,777
営業外収益		
受取利息	5,525	6,405
有価証券利息	3,235	1,970
受取配当金	3,156	3,389
仕入割引	33,448	37,673
為替差益	175	448
不動産賃貸収入	-	1,295
雑収入	2,847	2,878
営業外収益合計	48,388	54,061
営業外費用		
支払利息	2,149	3,356
売上割引	138	312
不動産賃貸費用	-	214
営業外費用合計	2,288	3,884
経常利益又は経常損失()	115,515	59,955
特別損失		
固定資産除却損	³ 28	³ 817
貸倒引当金繰入額	-	⁶ 32,675
投資有価証券評価損	2,366	42,720
減損損失	⁴ 35,276	-
店舗閉鎖損失	⁵ 14,209	-
災害による損失	-	^{1, 7} 76,434
特別損失合計	51,880	152,647
税引前当期純損失()	167,395	92,692
法人税、住民税及び事業税	8,824	6,202
法人税等調整額	68,388	-
法人税等合計	77,212	6,202
当期純損失()	244,608	98,894

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,550	1,017,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,550	587,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,550	587,550
その他資本剰余金		
前期末残高	587,111	587,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,111	587,111
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,664	42,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,664	42,664
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	382,000	382,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	250,000
当期変動額合計	-	250,000
当期末残高	382,000	132,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	88,589	202,379
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	250,000
剰余金の配当	46,361	11,590
当期純損失()	244,608	98,894
当期変動額合計	290,969	139,515
当期末残高	202,379	62,864
自己株式		
前期末残高	6,755	6,755
当期変動額		
自己株式の取得	-	164
当期変動額合計	-	164
当期末残高	6,755	6,919

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本合計		
前期末残高	2,698,710	2,407,741
当期変動額		
剰余金の配当	46,361	11,590
当期純損失()	244,608	98,894
自己株式の取得	-	164
当期変動額合計	290,969	110,649
当期末残高	2,407,741	2,297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,619	116,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,260	43,371
当期変動額合計	71,260	43,371
当期末残高	116,880	73,508
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,619	116,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,260	43,371
当期変動額合計	71,260	43,371
当期末残高	116,880	73,508
純資産合計		
前期末残高	2,653,091	2,290,860
当期変動額		
剰余金の配当	46,361	11,590
当期純損失()	244,608	98,894
自己株式の取得	-	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,260	43,371
当期変動額合計	362,230	67,277
当期末残高	2,290,860	2,223,583

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	167,395	92,692
減価償却費	14,744	15,008
賞与引当金の増減額(は減少)	8,600	5,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,193	3,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,161	38,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,600	3,900
減損損失	35,276	-
店舗閉鎖損失	14,209	-
受取利息及び受取配当金	11,916	11,766
投資有価証券評価損益(は益)	2,366	42,720
支払利息	2,149	3,356
有形固定資産除却損	28	817
災害損失	-	76,434
売上債権の増減額(は増加)	226,882	123,984
たな卸資産の増減額(は増加)	296	39,136
仕入債務の増減額(は減少)	146,805	33,089
未収消費税等の増減額(は増加)	3,555	4,620
未払消費税等の増減額(は減少)	-	9,392
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,960	925
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,571	2,516
その他の資産の増減額(は増加)	335	-
小計	78,349	106,092
利息及び配当金の受取額	11,474	12,130
利息の支払額	2,149	3,356
法人税等の支払額	8,936	5,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,960	103,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,018
投資有価証券の取得による支出	113,386	71,003
貸付けによる支出	11,950	5,780
貸付金の回収による収入	11,978	4,379
その他	-	4,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,358	21,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,226	6,505
自己株式の取得による支出	-	164
配当金の支払額	46,361	11,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,588	18,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,907	99,502
現金及び現金同等物の期首残高	749,246	507,338
現金及び現金同等物の期末残高	507,338	407,836

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年3月21日以降に取得したリース資産はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14年</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度の引当金計上額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧などに要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において「長期営業債権の増減額(は増加)」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の資産の増減額(は増加)」と表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円	1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円
2. 債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 1,946千円	2. 債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 1,525千円
3. 受取手形裏書譲渡高 273,254千円	3. 受取手形裏書譲渡高 255,897千円
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 16,329千円	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 42,010千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																								
	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">6,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,142</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	55千円	災害による損失	6,087	計	6,142																																		
販売費及び一般管理費	55千円																																								
災害による損失	6,087																																								
計	6,142																																								
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,824千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">349,981</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">54,110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,667</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,744</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,727</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,213</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> </table>	役員報酬	49,824千円	給料手当・賞与	349,981	法定福利費	54,110	賞与引当金繰入額	6,500	退職給付費用	34,667	役員退職慰労引当金繰入額	4,900	減価償却費	14,744	支払リース料	54,727	旅費交通費	13,213	貸倒引当金繰入額	6,394	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,112千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">333,463</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">52,651</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,408</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,007</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">12,941</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,204</td> </tr> </table>	役員報酬	47,112千円	給料手当・賞与	333,463	法定福利費	52,651	賞与引当金繰入額	11,600	退職給付費用	20,408	役員退職慰労引当金繰入額	3,900	減価償却費	15,008	支払リース料	48,007	旅費交通費	12,941	貸倒引当金繰入額	6,204
役員報酬	49,824千円																																								
給料手当・賞与	349,981																																								
法定福利費	54,110																																								
賞与引当金繰入額	6,500																																								
退職給付費用	34,667																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,900																																								
減価償却費	14,744																																								
支払リース料	54,727																																								
旅費交通費	13,213																																								
貸倒引当金繰入額	6,394																																								
役員報酬	47,112千円																																								
給料手当・賞与	333,463																																								
法定福利費	52,651																																								
賞与引当金繰入額	11,600																																								
退職給付費用	20,408																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,900																																								
減価償却費	15,008																																								
支払リース料	48,007																																								
旅費交通費	12,941																																								
貸倒引当金繰入額	6,204																																								
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	28千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	817千円																																				
工具、器具及び備品	28千円																																								
工具、器具及び備品	817千円																																								
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県白河市</td> <td>事務所倉庫</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産並びに遊休資産である社員寮建物について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,276千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、白河営業所25,343千円（内、土地16,546千円、建物8,796千円）、遊休資産建物9,933千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	福島県白河市	事務所倉庫	土地及び建物	宮城県岩沼市	遊休資産	建物																																
場所	用途	種類																																							
福島県白河市	事務所倉庫	土地及び建物																																							
宮城県岩沼市	遊休資産	建物																																							

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)														
5. 店舗閉鎖損失 当社盛岡営業所の閉鎖を当事業年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費を計上したものであります。															
	6. 貸倒引当金繰入額 東日本大震災による取引先の被災状況、業況悪化等を踏まえ、貸倒引当金として新たに繰入れたものであります。														
	7. 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減失・評価損</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産減失・評価損</td> <td style="text-align: right;">6,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減失損</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">津波被災土地評価損</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,434</td> </tr> </table>	固定資産減失・評価損	9,688千円	たな卸資産減失・評価損	6,087	リース資産減失損	1,565	津波被災土地評価損	23,304	災害損失引当金繰入額	34,883	その他	905	合計	76,434
固定資産減失・評価損	9,688千円														
たな卸資産減失・評価損	6,087														
リース資産減失損	1,565														
津波被災土地評価損	23,304														
災害損失引当金繰入額	34,883														
その他	905														
合計	76,434														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,836	-	-	43,836
合計	43,836	-	-	43,836

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月18日 定時株主総会	普通株式	46,361	10.0	平成21年 3月20日	平成21年 6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	11,590	利益剰余金	2.5	平成22年 3月20日	平成22年 6月21日

当事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,836	979	-	44,815
合計	43,836	979	-	44,815

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加979株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	11,590	2.5	平成22年3月20日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）	当事業年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在)
現金及び預金 507,918千円	現金及び預金 408,417千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 579	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 581
現金及び現金同等物 507,338	現金及び現金同等物 407,836

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 平成21年 3月21日以降に取得したリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,784</td> <td>7,713</td> <td>9,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,850</td> <td>5,217</td> <td>3,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,634</td> <td>12,930</td> <td>12,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,154</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>515千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,526</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,784	7,713	9,070	ソフトウェア	8,850	5,217	3,632	合計	25,634	12,930	12,703	1年内	4,947千円	1年超	8,206	合計	13,154	支払リース料	8,773千円	減価償却費相当額	8,175千円	支払利息相当額	515千円	1年内	27,402千円	1年超	33,124	合計	60,526	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 パソコン、プリンター、複合機であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,784</td> <td>11,069</td> <td>5,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,000</td> <td>3,900</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,784</td> <td>14,969</td> <td>7,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,206</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,519</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,784	11,069	5,714	ソフトウェア	6,000	3,900	2,100	合計	22,784	14,969	7,814	1年内	4,737千円	1年超	3,469	合計	8,206	支払リース料	5,279千円	減価償却費相当額	4,889千円	支払利息相当額	331千円	1年内	28,911千円	1年超	29,608	合計	58,519
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	16,784	7,713	9,070																																																																		
ソフトウェア	8,850	5,217	3,632																																																																		
合計	25,634	12,930	12,703																																																																		
1年内	4,947千円																																																																				
1年超	8,206																																																																				
合計	13,154																																																																				
支払リース料	8,773千円																																																																				
減価償却費相当額	8,175千円																																																																				
支払利息相当額	515千円																																																																				
1年内	27,402千円																																																																				
1年超	33,124																																																																				
合計	60,526																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	16,784	11,069	5,714																																																																		
ソフトウェア	6,000	3,900	2,100																																																																		
合計	22,784	14,969	7,814																																																																		
1年内	4,737千円																																																																				
1年超	3,469																																																																				
合計	8,206																																																																				
支払リース料	5,279千円																																																																				
減価償却費相当額	4,889千円																																																																				
支払利息相当額	331千円																																																																				
1年内	28,911千円																																																																				
1年超	29,608																																																																				
合計	58,519																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らし自己資金もしくはリースで賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託及び業務上の関連を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握する等不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社における、商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	408,417	408,417	-
(2) 受取手形	553,981	549,959	4,022
(3) 売掛金	1,349,738	1,349,738	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,031	110,224	192
其他有価証券	516,379	516,379	-
資産計	2,938,548	2,934,718	3,829
(1) 支払手形	425,163	425,163	-
(2) 買掛金	702,152	702,152	-
負債計	1,127,316	1,127,316	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは割賦取引に係る受取手形を除き短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式、投資信託等は取引所の価格又は基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	403,277	-	-	-
受取手形	492,543	61,437	-	-
売掛金	1,349,738	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	10,000	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	300,000
(2) その他	-	38,798	-	-
合計	2,345,559	100,236	10,000	300,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	200,120	200,460	339
	(2) 社債	10,000	10,151	151
	(3) その他	-	-	-
	小計	210,120	210,611	490
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		210,120	210,611	490

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	56,003	72,012	16,009
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	56,003	72,012	16,009
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	75,781	71,653	4,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	299,350	212,615	86,735
(3) その他	130,469	88,442	42,026	
	小計	505,601	372,711	132,889
合計		561,604	444,724	116,880

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,366千円減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	15,653 -

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	100,013	100,106	-	-
(2)社債	-	-	10,000	-
(3)その他	-	-	-	212,615
2. その他	-	-	11,372	-
合計	100,013	100,106	21,372	212,615

当事業年度（平成23年3月20日現在）

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,031	100,070	38
	(2) 社債	10,000	10,154	154
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,031	110,224	192
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		110,031	110,224	192

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	81,267	59,851	21,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,267	59,851	21,415
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	78,333	81,741	3,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	215,363	265,440	50,077
	(3) その他	141,414	182,854	41,439
	小計	435,111	530,035	94,924
合計		516,379	589,887	73,508

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について42,720千円（その他有価証券の株式2,866千円、債券33,910千円、その他5,944千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年2月1日をもって適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">132,731</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">68,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">63,894</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務(千円)	132,731	(2)年金資産残高(千円)	68,837	<hr/>		(3)退職給付引当金(千円)	63,894	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">132,591</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">72,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">59,970</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務(千円)	132,591	(2)年金資産残高(千円)	72,621	<hr/>		(3)退職給付引当金(千円)	59,970
(1)退職給付債務(千円)	132,731																
(2)年金資産残高(千円)	68,837																
<hr/>																	
(3)退職給付引当金(千円)	63,894																
(1)退職給付債務(千円)	132,591																
(2)年金資産残高(千円)	72,621																
<hr/>																	
(3)退職給付引当金(千円)	59,970																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,667</td> </tr> </table>	(1)勤務費用(千円)	34,667	<hr/>		(2)退職給付費用(千円)	34,667	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,408</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,408</td> </tr> </table>	(1)勤務費用(千円)	20,408	<hr/>		(2)退職給付費用(千円)	20,408				
(1)勤務費用(千円)	34,667																
<hr/>																	
(2)退職給付費用(千円)	34,667																
(1)勤務費用(千円)	20,408																
<hr/>																	
(2)退職給付費用(千円)	20,408																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>																
<p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,639千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,942千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,941千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,280千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,496千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">5,769千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,453千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,361千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,304千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,639千円	未払社会保険料	316千円	未払事業税	1,131千円	その他	855千円	計	4,942千円	退職給付引当金	25,941千円	役員退職慰労引当金	16,280千円	減損損失	16,496千円	店舗閉鎖損失	5,769千円	貸倒引当金	12,121千円	その他有価証券評価評価差額金	47,453千円	繰越欠損金	79,136千円	その他	5,163千円	計	208,361千円		213,304千円		- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,709千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,786千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,347千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,864千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,496千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,643千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,756千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,542千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	4,709千円	未払社会保険料	564千円	未払事業税	1,420千円	その他	1,092千円	計	7,786千円	退職給付引当金	24,347千円	役員退職慰労引当金	17,864千円	減損損失	16,496千円	投資有価証券評価損	20,878千円	貸倒引当金	25,884千円	その他有価証券評価評価差額金	29,844千円	繰越欠損金	79,798千円	その他	6,643千円	計	221,756千円		229,542千円		- 千円
賞与引当金	2,639千円																																																																
未払社会保険料	316千円																																																																
未払事業税	1,131千円																																																																
その他	855千円																																																																
計	4,942千円																																																																
退職給付引当金	25,941千円																																																																
役員退職慰労引当金	16,280千円																																																																
減損損失	16,496千円																																																																
店舗閉鎖損失	5,769千円																																																																
貸倒引当金	12,121千円																																																																
その他有価証券評価評価差額金	47,453千円																																																																
繰越欠損金	79,136千円																																																																
その他	5,163千円																																																																
計	208,361千円																																																																
	213,304千円																																																																
	- 千円																																																																
賞与引当金	4,709千円																																																																
未払社会保険料	564千円																																																																
未払事業税	1,420千円																																																																
その他	1,092千円																																																																
計	7,786千円																																																																
退職給付引当金	24,347千円																																																																
役員退職慰労引当金	17,864千円																																																																
減損損失	16,496千円																																																																
投資有価証券評価損	20,878千円																																																																
貸倒引当金	25,884千円																																																																
その他有価証券評価評価差額金	29,844千円																																																																
繰越欠損金	79,798千円																																																																
その他	6,643千円																																																																
計	221,756千円																																																																
	229,542千円																																																																
	- 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">80.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税等均等割額	5.0%	評価性引当額の増加	80.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">36.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税等均等割額	9.1%	評価性引当額の増加	36.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																
住民税等均等割額	5.0%																																																																
評価性引当額の増加	80.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																
住民税等均等割額	9.1%																																																																
評価性引当額の増加	36.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 494円13銭 1株当たり当期純損失金額 52円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 479円72銭 1株当たり当期純損失金額 21円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
当期純損失()(千円)	244,608	98,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	244,608	98,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,636	4,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)椿本チエイン	148,410	61,886
		(株)山善	91,869	38,493
		(株)日伝	10,400	22,828
		オーエスジー(株)	6,465	7,195
		NTN(株)	16,797	6,500
		トラスコ中山(株)	3,900	5,241
		(株)テクノプラザみやぎ	100	5,000
		(株)RDVシステムズ	94	4,700
		(株)ソディック	9,404	4,118
		(株)やまびこ	3,806	3,345
	その他(17銘柄)	47,734	15,945	
	小計	338,979	175,255	
	計	338,979	175,255	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	284回 利付国債	100,000	100,031
		小計	100,000	100,031
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
	その他有価証券	オーストラリア・コモンウェルス銀行 早期償還条件付ユーロ円建債	100,000	73,123
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建 債NO.12656	100,000	66,090
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	41,250
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建 債NO.6842	50,000	34,900
		小計	300,000	215,363
計	410,000	325,394		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券 （投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（3銘柄）	193,500,000	141,414
	計	193,500,000	141,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高 （千円）
有形固定資産							
建物	404,301	900	98,393	306,808	209,562	6,854	97,245
構築物	4,994	-	896	4,098	3,695	203	402
車両運搬具	110	-	110	-	-	1	-
工具、器具及び備品	56,609	118	37,606	19,120	17,122	1,159	1,998
土地	252,460	-	31,766	220,693	-	-	220,693
リース資産	-	19,513	1,381	18,131	1,973	2,137	16,158
有形固定資産計	718,475	20,531	170,154	568,852	232,353	10,355	336,499
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,323	-	-	4,323
施設利用権	-	-	-	327	228	10	98
ソフトウェア	-	-	-	26,310	18,292	4,642	8,017
無形固定資産計	-	-	-	30,960	18,521	4,653	12,438
長期前払費用	6,018	108	2,635	3,491	14	14	3,477

（注）1．「建物」の「当期減少額」の主なものは以下のとおりであります。

震災による損壊、本社14,750千円、福島営業所8,911千円、古川営業所11,285千円。

津波による流失、石巻営業所16,699千円、名取倉庫3,470千円。

投資不動産への振替、旧盛岡営業所41,874千円。

2．「土地」の「当期減少額」は、津波被災による石巻営業所土地評価減23,304千円、旧盛岡営業所賃貸契約による投資不動産への振替8,462千円であります。

3．「工具、器具及び備品」の「当期減少額」の主なものは、更新時期に来たパソコン等OA機器の処分によるものであります。

4．「リース資産」の「当期増加額」の主なものは、パソコン、プリンター、複合機であり、「当期減少」は石巻営業所の津波流失による途中解約であります。

5．無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,135	41,066	144	2,180	51,877
賞与引当金	6,500	11,600	6,500	-	11,600
災害損失引当金	-	34,883	-	-	34,883
役員退職慰労引当金	40,100	3,900	-	-	44,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,140
銀行預金	
当座預金	203,441
普通預金	19,214
定期預金	180,620
小計	403,277
合計	408,417

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)相澤鐵工所	111,697
三和工業(株)	65,045
(株)日ピス岩手	57,415
(株)日ピス福島製造所	52,946
日本ピストンリング(株)	43,805
その他	223,070
合計	553,981

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	132,282
5月 "	96,052
6月 "	111,621
7月 "	99,331
8月 "	31,660
9月以降満期	83,032
合計	553,981

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北ヒロセ電機(株)	126,882
(株)ケーヒン	120,791
住友ゴム工業(株)	90,707
YKK AP(株)	77,263
日本オートマチックマシン(株)	72,309
その他	861,785
合計	1,349,738

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,302,245	5,751,572	5,704,079	1,349,738	80.9	84.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
機械	2,111
工具	53,996
産機	99,898
伝導機器	57,397
その他	5,269
合計	218,673

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	34,281
杉本商事(株)	28,003
日鐵商事溶材販売(株)	17,768
(株)スギノマシン	16,095
(株)サカイ	15,098
その他	313,916
合計	425,163

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年4月満期	92,984
5月 "	137,482
6月 "	94,255
7月 "	94,857
8月 "	5,583
合計	425,163

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	67,647
(株)日伝	39,165
ダイドー(株)	36,822
(株)N A I T O	34,514
(株)T H K	33,596
その他	490,406
合計	702,152

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自平成22年 3 月21日 至平成22年 6 月20日)	第 2 四半期 (自平成22年 6 月21日 至平成22年 9 月20日)	第 3 四半期 (自平成22年 9 月21日 至平成22年12月20日)	第 4 四半期 (自平成22年12月21日 至平成23年 3 月20日)
売上高(千円)	1,422,961	1,446,264	1,350,389	1,258,073
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)	7,599	29,049	28,715	100,625
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	5,185	27,252	31,094	100,238
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	1.12	5.88	6.71	21.63

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uem-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）平成22年6月21日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）平成22年8月2日東北財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）平成22年11月2日東北財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）平成23年2月2日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年4月28日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（重要な災害の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社植松商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植松商会の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植松商会が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社植松商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植松商会の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植松商会が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。